



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大野 直竹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長

(氏名) 山田 裕次

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	604,806	4.6	33,394	16.5	34,451	16.9	30,674	65.1
26年3月期第1四半期	578,058	29.5	28,661	15.3	29,479	15.5	18,583	51.2

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 27,958百万円 (12.0%) 26年3月期第1四半期 24,959百万円 (96.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	46.54	—
26年3月期第1四半期	32.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,656,822	991,619	37.1
26年3月期	2,665,946	992,686	37.0

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 985,495百万円 26年3月期 986,518百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800,000	3.7	170,000	3.9	169,000	△4.2	105,000	2.8	159.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	660,421,851 株	26年3月期	660,421,851 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,305,428 株	26年3月期	1,300,280 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	659,119,007 株	26年3月期1Q	578,663,897 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。今後、実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定につきましては、[添付資料]P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入力方法について)

当社は、平成26年8月8日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催と同時にホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済対策に伴う官公需の下支えや、民需の持ち直しを受けて緩やかな回復基調が見られるものの、消費税増税の反動による落ち込みも一部あり、完全には景気回復が見られない状況が続いてまいりました。

当業界におきましては、政府による消費税増税の反動減の緩和策として、平成26年4月より住宅ローン減税の拡充や、すまい給付金制度が施行されましたが、消費税増税の影響は鮮明になってきており、新設住宅着工戸数は平成26年3月から4ヶ月連続で前年同月の水準を下回る状況となりました。

このような状況下におきまして、当社グループは平成27年度を最終年度とした「第4次中期経営計画“3G&3S” for the Next Step」(※3G&3Sとはこれまで成長を実現してきた3G戦略の「Group(グループの成長によるシェア拡大)」「Global(グローバル化への展開加速)」「Great(グレートカンパニーの実現)」に戦略実行のベースとなる基本姿勢3S「Speed(スピード)」「Safety(安全・安心)」「Sustainability(持続可能)」を加えたもの)を策定し、「成長の加速」をテーマに業容の拡大に努めてまいりました。

また、平成26年6月には、マーケットの大きい関東や近畿を中心にエリア展開している株式会社トモを子会社化し、パーキング事業のさらなる拡大と効率化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,048億6百万円(前年同期比4.6%増)となりました。利益については、経常利益は344億5千1百万円(前年同期比16.9%増)、四半期純利益は306億7千4百万円(前年同期比65.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、2兆6,568億2千2百万円となり、前連結会計年度末の2兆6,659億4千6百万円と比べ91億2千4百万円の減少となりました。売掛債権は回収等により372億7千7百万円減少しましたが、販売用(仕掛)不動産の仕入によりたな卸資産が170億2千5百万円、投資用不動産の取得により有形固定資産が363億4千3百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆6,652億3百万円となり、前連結会計年度末の1兆6,732億6千万円と比べ80億5千7百万円の減少となりました。仕入債務や未払法人税等の支払いや賞与引当金の対象期間の差異により流動負債は710億8千6百万円減少した一方、社債による資金調達を行ったことなどから固定負債は630億2千8百万円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、306億7千4百万円の四半期純利益を計上したものの、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったことや退職給付の割引率変更の影響等により、前連結会計年度末の9,926億8千6百万円と比べ10億6千6百万円減少し、9,916億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました「平成26年3月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準及びポイント基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が14,418百万円増加し、利益剰余金が9,428百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	212,114	202,069
受取手形・完成工事未収入金等	227,276	189,999
有価証券	18	18
未成工事支出金	23,818	26,096
販売用不動産	322,365	312,285
仕掛販売用不動産	80,499	103,791
造成用土地	647	647
商品及び製品	13,930	14,430
仕掛品	7,960	8,988
材料貯蔵品	6,355	6,363
その他	184,126	169,492
貸倒引当金	△3,382	△2,882
流動資産合計	1,075,731	1,031,300
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	728,101	752,307
減価償却累計額	△343,635	△350,100
建物及び構築物(純額)	384,466	402,207
土地	485,813	510,688
その他	183,524	178,595
減価償却累計額	△109,916	△111,261
その他(純額)	73,607	67,334
有形固定資産合計	943,886	980,230
無形固定資産		
のれん	49,910	50,408
その他	32,263	32,703
無形固定資産合計	82,173	83,112
投資その他の資産		
投資有価証券	199,026	201,339
敷金及び保証金	198,995	200,994
その他	169,973	163,499
貸倒引当金	△3,840	△3,654
投資その他の資産合計	564,154	562,178
固定資産合計	1,590,215	1,625,522
資産合計	2,665,946	2,656,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	274,776	223,738
短期借入金	22,302	41,770
1年内償還予定の社債	100,053	100,135
1年内返済予定の長期借入金	60,442	63,664
未払法人税等	46,796	2,122
前受金	39,933	41,143
未成工事受入金	70,238	79,328
賞与引当金	36,524	17,369
完成工事補償引当金	7,419	6,861
資産除去債務	1,581	1,622
その他	185,404	196,631
流動負債合計	845,474	774,388
固定負債		
社債	30,614	95,706
長期借入金	180,156	185,485
長期預り敷金保証金	241,897	244,200
退職給付に係る負債	204,801	193,709
資産除去債務	27,414	28,086
その他	142,901	143,627
固定負債合計	827,786	890,814
負債合計	1,673,260	1,665,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	161,699	161,699
資本剰余金	294,632	294,632
利益剰余金	465,719	464,858
自己株式	△1,256	△1,265
株主資本合計	920,794	919,924
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,498	52,353
繰延ヘッジ損益	10	—
土地再評価差額金	△5,241	△2,908
為替換算調整勘定	20,456	16,125
その他の包括利益累計額合計	65,723	65,570
新株予約権	38	38
少数株主持分	6,129	6,085
純資産合計	992,686	991,619
負債純資産合計	2,665,946	2,656,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	578,058	604,806
売上原価	470,621	487,239
売上総利益	107,437	117,566
販売費及び一般管理費	78,776	84,172
営業利益	28,661	33,394
営業外収益		
受取利息	884	959
受取配当金	1,195	1,229
持分法による投資利益	—	163
雑収入	1,493	1,380
営業外収益合計	3,573	3,731
営業外費用		
支払利息	1,109	1,186
租税公課	159	633
持分法による投資損失	307	—
雑支出	1,177	855
営業外費用合計	2,754	2,675
経常利益	29,479	34,451
特別利益		
固定資産売却益	1,063	1,147
投資有価証券売却益	23	3,336
退職給付制度改定益	—	9,394
段階取得に係る差益	93	5
特別利益合計	1,179	13,883
特別損失		
固定資産売却損	5	50
固定資産除却損	101	1,081
減損損失	132	—
投資有価証券評価損	—	2
その他	—	60
特別損失合計	239	1,194
税金等調整前四半期純利益	30,420	47,140
法人税、住民税及び事業税	3,575	1,828
法人税等調整額	8,336	14,874
法人税等合計	11,912	16,703
少数株主損益調整前四半期純利益	18,507	30,436
少数株主損失(△)	△75	△238
四半期純利益	18,583	30,674

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	18,507	30,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,036	1,800
繰延ヘッジ損益	—	△10
為替換算調整勘定	3,801	△2,052
持分法適用会社に対する持分相当額	3,686	△2,215
その他の包括利益合計	6,451	△2,478
四半期包括利益	24,959	27,958
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,033	28,189
少数株主に係る四半期包括利益	△74	△231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。